

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和 3 年 9 月 29 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 北海道新幹線建設局長 竹津 英二

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、スラブ軌道における軌道スラブの調整作業を自動化する事により作業の効率化を図るとともに、工事費の削減に資すること目的としている。

具体的には、既存の軌道スラブ運搬敷設車による軌道スラブ敷設作業のうち、人力に頼っている調整作業を軌道スラブ運搬敷設車に画像解析等の技術を組み込んで作業の自動化の可能性を検討する業務である。

本業務の実施に当たっては、スラブ軌道の構造や施工法などの知見があること、画像解析等データを活用した技術開発力を有すること及び実物大の軌道スラブで検証できる試験施設等を保有するなどの環境が整っていることの条件を満たしている者について、本業務を遂行することができる能力と経験を有する特定の者を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書（又は企画競争による企画提案書）の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 北海道新幹線、軌道スラブ調整作業の自動化に関する検討

(2) 業務内容

ア スラブ軌道の画像解析等データの取得

イ 上記データを活用した調整作業の自動化に関する検討

ウ 報告書作成

(3) 履行期間 契約締結の日から 4 箇月間

3 業務目的

本業務は、スラブ軌道における軌道スラブの調整作業を自動化する事により作業の効率化を図るとともに、工事費の削減に資すること目的とし、既存の軌道スラブ運搬敷設車による軌道スラブ敷設作業のうち、人力に頼っている調整作業を軌道スラブ運搬敷設車に画像解析等の技術を組み込んで作業の自動化の可能性を検討する業務である。

4 応募要件

(1) 基本的要件

ア 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条に該当しない者であること

イ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「土木設計調査」に係る令和3・4年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。ウ 当機構理事長から「北海道地区」において指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ 入札に参加しようとする者の間に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）第2条の2に掲げる関係がないこと。なお、関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、契約申込心得第8条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

(2) 技術力に関する要件

応募者は、以下の実績等を有する者とする。

ア スラブ軌道に関する研究又は施工の実績を有する者

イ 画像解析等のデータを活用した技術開発の研究又は業務の実績を有する者

ウ 実物大の軌道スラブで検証試験を実施できる環境を確保できる者

(3) 配置予定技術者の経験に関する要件

配置予定主任技術者については、次に示す条件を満たす者であること。

ア スラブ軌道にかかる研究又は施工の経験を有する者

イ 画像解析等のデータを活用した技術開発の研究又は業務の経験を有する者

5 手続等

(1) 担当支社等

〒060-0002 札幌市中央区北二条西一丁目1番地

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局 契約課

電話 011-231-3489 F A X 011-251-6841

電子メールアドレス keiyaku.spp@jrtt.go.jp

(2) 説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) の担当支社等で交付する。

ア 交付期間 令和3年9月29日(水)から令和3年10月27日(水)まで。

イ 交付場所 (1) に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和3年10月28日(木)17時00分。

イ 提出場所 (1) に同じ。

ウ 提出方法 提出場所へ持参、郵送(書留郵便に限る。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。)すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1) に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書(又は企画競争実施のための企画提案書)の提出を要請する際の提出予定期限: 令和3年11月22日(月)17時00分。

(4) 4(1)イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術(又は企画)提案書の提出者として選定された場合であっても、技術(又は企画)提案書を提出するためには、技術(又は企画)提案書の提出の時に、当該競争参加資格の認定を受けていなければならない。

当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構事業監理部工事契約監理課において、随時受け付ける。

(5) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

(ア) 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

(イ) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(6) 詳細は説明書による。